

令和2年度島根県一般会計補正予算（第6号）及び島根県 中小企業制度融資等特別会計補正予算（第5号）の知事専 決処分について

令和2年7月31日
総務部財政課

1 補正予算の趣旨

新型コロナウイルス感染症対策として、県内経済や県民生活の回復に向けた施策や学校等における感染防止・学習環境の確保などについて早急に追加実施する必要があることから、地方自治法第179条第1項に基づき、知事専決処分により補正予算を措置した。

2 専決処分日 令和2年7月31日（金）

3 補正予算の内容

(1) 一般会計

- ① 補正予算額 6,214,448 千円
(補正後の一般会計予算額 505,465,402 千円)

② 内訳

[歳出予算]

I. 医療提供体制・感染症対策	445,654 千円
1. 医療提供体制の強化	31,051 千円
2. 学校等における感染防止・学習環境の確保	414,603 千円
II. 県内経済や県民生活の回復に向けた施策	4,249,391 千円
III. 県民生活の支援	566,513 千円
IV. その他	952,890 千円
1. 県民・県外へのきめ細かな情報発信	237,248 千円
2. 県行政の体制強化等	715,642 千円
合 計	6,214,448 千円
[既計上予算の増額分]	5,515,847 千円

[歳入予算]

・ 国庫支出金	7,016,690 千円	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		5,938,866 千円
		（ 今回の歳出予算に対応するもの 4,185,437 千円
		4月専決予算において財政調整基金
		で対応したものに充てるもの 1,753,429 千円 ）
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	39,645 千円	
その他国庫支出金	1,038,179 千円	
・ 財政調整基金繰入金	▲802,242 千円	
		（ 今回の増額により取り崩すもの 951,187 千円
		4月専決予算において取り崩した
		財政調整基金を積み戻すもの ▲1,753,429 千円 ）
合 計	6,214,448 千円	

[債務負担行為（補正による増額分）]

新型コロナウイルス感染症対策資金（農業者・漁業者向け）	
保証料補給金	12,955 千円

(2) 中小企業制度融資等特別会計

- ① 補正予算額 10,647,570 千円
 （補正後の中小企業制度融資等特別会計予算額 60,686,569 千円）

制度融資の融資枠 1,800 億円（700 億円を増額）

② 内訳

[歳出予算]

・ 中小企業制度融資貸付金	10,146,030 千円
・ 中小企業制度融資利子補給金	501,540 千円

[歳入予算]

・ 貸付金元利収入	10,146,030 千円
・ 一般会計繰入金	501,540 千円

[債務負担行為（補正による増額分）]

・ 中小企業制度融資保証料補給金	1,907,400 千円
・ 中小企業制度融資利子補給金	1,740,060 千円
・ 中小企業制度融資損失補償金	600,000 千円

新型コロナウイルス感染症対策 項目一覧（一般会計）

	事業費	補正 項目 番号
I. 医療提供体制・感染症対策	445,654	
1. 医療提供体制の強化	31,051	
(1) 隠岐の感染症患者等搬送体制の整備	31,051	1
2. 学校等における感染防止・学習環境の確保	414,603	
(1) 低所得世帯における家庭学習等の通信費支援	24,280	2
(2) 県立学校における校内での職業実習等の環境整備	70,953	3,4
(3) 特別支援学校における学習環境の確保	12,947	5,6
(4) 県立高校寄宿舎等への円滑な帰寮の確保 [増額]	15,000	7
(5) 学校における感染防止対策	163,289	
① 私立学校における感染防止対策等	96,488	8
② 私立専修学校における感染防止対策等	23,659	9
③ 県立大学における感染防止対策等	43,142	10
(6) 私立学校等の遠隔授業等の環境整備	94,540	11,12
(7) 保育所・放課後児童クラブ等の感染防止対策等の相談体制整備	33,594	13
II. 県内経済や県民生活の回復に向けた施策	4,249,391	
1. 県内経済を守る施策	4,249,391	
(1) 資金繰りに困っている中小企業者等への制度融資	3,165,081	
① 中小企業者向け制度融資の融資枠の拡大 [増額]	3,152,285	14
② 農業・漁業者等向け制度融資の返済期間の延長等 [増額]	12,796	15
(2) 商業・サービス業における感染防止対策・事業継続への支援 [増額]	1,082,310	16
(3) 労働相談の充実	2,000	17
III. 県民生活の支援	566,513	
1. 県民生活の支援	566,513	
(1) 社会福祉施設等の支援	80,513	
① 通所介護事業者等のサービス継続支援 [増額]	21,078	18
② 障がい者就労継続支援事業所の事業存続支援	27,000	19
③ 障がい福祉サービス事業者等のサービス継続支援 [増額]	30,736	20
④ 障がい者支援施設等の個室化支援	1,699	21
(2) 休業・失業等による収入減少世帯への生活福祉資金の貸付 [増額]	486,000	22
IV. その他	952,890	
1. 県民・県外へのきめ細かな情報発信	237,248	
(1) 新年度に向けて移住を検討している方へのしまねの魅力の発信	237,248	23
2. 県行政の体制強化等	715,642	
(1) 県有施設のトイレの手洗い自動化・洋式化 [増額]	215,642	24
(2) 新型コロナウイルス感染症対策調整費の増額 [増額]	500,000	25
合 計	6,214,448	
	[既計上予算の増額分]	5,515,847

〔参考：新型コロナウイルス感染症対策の全体像（一般会計）〕

(単位：百万円)

年度	予算時期	予算総額	項目
R元	3月専決	214	(1) 生活福祉資金の特例貸付 (2) 認可外保育施設等の感染拡大防止 (3) 障がい児放課後等デイサービスの利用者の負担軽減 (4) 感染症患者入院医療機関の設備整備支援 ※ 中小企業者等向け及び農業者・漁業者向けの制度融資資金は3月専決に先立って制度創設
R2	予備費	191	(1) 雇用調整助成金制度等の説明会や相談会の開催 (2) WEBを活用した合同企業説明会等による来春卒業生の就職活動支援 (3) 県備蓄物資の追加整備 (4) しまねプレミアム宿泊券の追加発行 等
	4月専決	6,774	(1) 医療提供体制の強化 (2) 学校における感染防止・臨時休業等への対応 (3) 社会福祉施設等における感染防止対策 (4) 県内経済を守る施策 (5) 県民生活の支援 (6) 県行政の体制強化
	5月専決	724	(1) PCR検査対象の拡大 (2) PCR検査体制の強化に向けた保健環境科学研究所の改修 (3) 県立学校等における遠隔授業等の環境整備 (4) 中小企業者等に対する相談体制の強化
	6月補正	16,391	I. 医療提供体制・感染症対策 (1) 医療提供体制の強化 (2) 子ども達が過ごす場の感染防止・学習環境の確保 II. 県内経済や県民生活の回復に向けた施策 (1) 県内経済を守る施策 (2) 県民による県内消費を喚起する施策 (3) 県内経済の回復に向けた施策 III. 県民生活の支援 IV. その他 (1) 県民・県外へのきめ細かな情報発信 (2) 県行政の体制強化等
	7月専決 (今回)	6,214	I. 医療提供体制・感染症対策 (1) 医療提供体制の強化 (2) 学校等における感染防止・学習環境の確保 II. 県内経済や県民生活の回復に向けた施策 III. 県民生活の支援 IV. その他 (1) 県民・県外へのきめ細かな情報発信 (2) 県行政の体制強化等

補 正 項 目

I 医療提供体制・感染症対策

1 医療提供体制の強化

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説 明	所 管 課
1	新	隠岐の感染症患者等搬送体制整備事業	31,051	隠岐4島における新型コロナウイルス感染症患者等の発生に備え、本土の医療機関等への搬送体制を強化 [整備内容] ・感染症患者搬送車 4台 ・感染症患者隔離搬送用資器材 4台	健康福祉部 [薬事衛生課]

2 学校等における感染防止・学習環境の確保

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
2	新	低所得世帯における家庭学習等の通信費支援	24,280	<p>オンラインでの家庭学習や遠隔授業を支援するため、低所得世帯の通信費相当額を支援</p> <p>[対象者]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生等奨学給付金の支給対象者 ・特別支援教育就学奨励費の支給対象者(要保護世帯に限る) <p>※生活保護世帯は生活保護費にて支給対象となっているため、対象外</p> <p>[支援内容]</p> <p>上限1万円/年を給付</p> <p>[負担割合]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生等奨学給付金 国10/10 ・特別支援教育就学奨励費 国1/2・県1/2 	<p>総務部</p> <p>[総務課]</p> <p>教育委員会</p> <p>[学校企画課]</p> <p>[特別支援教育課]</p>
3		浜田水産高校レーダーシミュレーター整備	51,000	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により海技士免許取得に必要な乗船実習ができない場合等において、代替訓練等を行うためのレーダーシミュレーターを整備</p>	<p>教育委員会</p> <p>[教育施設課]</p>
4	新	特別支援学校就職対策強化事業	19,953	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による職場実習や臨床実習の不足に対応するため、校内での実習を可能とするための備品等を整備し、併せて就職先の確保に向けて企業等と連携した取組を強化</p> <p>[整備内容] ()内は想定する就職先等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業用ミシン (縫製業) ・業務用ポリッシャー (清掃業) ・業務用フライヤー (飲食店) ・臨床実習用の感染症対策用備品 (あんま・はり・きゅう師) など <p>[企業等と連携して実施する取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用担当者向け校内実習見学会 ・実務者による校内での実習指導 	<p>教育委員会</p> <p>[特別支援教育課]</p>

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
5	新	聴覚障がい児学習支援事業	1,796	新型コロナウイルス感染症対策により教員がマスクを着用する場合に、聴覚障がいのある児童生徒の授業理解に支障をきたさないよう、教員の音声をリアルタイムで文字化する専用のアプリを導入	教育委員会 [特別支援教育課]
6	新	特別支援学校の教育活動の支援	11,151	校外学習や職場実習先に移動する際のスクールバスの密を回避するため、小型バス等の借り上げにより台数を増やし、乗車する児童等の少人数化を実施	教育委員会 [特別支援教育課]
7		県立高校寄宿舍等への円滑な帰寮の確保	15,000	夏休み等の長期休業後、新型コロナウイルスの感染が拡大している地域の状況を踏まえて、帰寮する生徒や保護者等が安心して学校生活を始められるよう、寄宿舍等以外の宿泊施設において一定期間の健康観察が可能な体制を確保	教育委員会 [学校企画課]

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
8	新	私立学校における感染防止対策等	96,488	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、私立学校における環境整備を支援 [対象施設] ・私立中学校 ・私立高校 ・私立専修学校高等課程 [支援内容] ・トイレの手洗い設備の自動化や和式トイレの洋式トイレへの改修 ・換気を行うために網戸やアルミ格子を寄宿舎に設置 ・夏季期間における生徒等の健康管理のためのエアコン整備 [負担割合] ・国補助事業の活用が可能な場合 国1/3・県2/3 ・国補助事業対象外の場合 県10/10	総務部 [総務課]
9	新	私立専修学校における感染防止対策等	23,659	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、私立専修学校専門課程における環境整備を支援 [支援内容] ・トイレの手洗い設備の自動化や和式トイレの洋式トイレへの改修 ・換気を行うために網戸やアルミ格子を校舎や寄宿舎に設置 ・夏季期間における生徒等の健康管理のためのエアコン整備 [負担割合] 県1/2・学校法人1/2	総務部 [総務課]

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
10	新	県立大学における感染防止対策等	43,142	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県立大学における環境整備を実施</p> <p>[主な実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレの手洗い設備の自動化や和式トイレの洋式トイレへの改修 ・換気を行うための天井扇を浜田キャンパスの学生会館に整備 ・換気効率を高めるための大型扇風機を講義室や研修室に設置 ・飛沫感染を防止するためのパーティションを設置 	総務部 [総務課]
11	新	私立学校における遠隔授業等の環境整備	72,970	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等に備え、ICTを用いた遠隔授業等を実施するための環境整備を支援</p> <p>[対象施設]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立中学校 ・私立高校 ・私立専修学校高等課程 <p>[支援内容]</p> <p>①生徒等の受講環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン等を有していない家庭に貸与するための端末の整備 ・通信環境がない家庭への貸与や寄宿舎で利用するためのWi-Fi機器の整備 <p>②私立学校の実施環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業を配信するためのWEBカメラや通信回線等の整備 ・遠隔授業の導入や習熟のための教員向け研修会の開催 <p>[負担割合]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国補助事業の活用が可能な場合 国1/2・県1/2 ・国補助事業対象外の場合 県10/10 	総務部 [総務課]

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
12	新	県立高等看護学院における遠隔授業等の環境整備	21,570	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等に備え、ICTを用いた遠隔授業等を実施するための環境を整備</p> <p>[実施内容]</p> <p>①学生の受講環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン等を保有していない学生に対し、遠隔授業用のパソコンを貸与 ・通信環境が整っていない学生に対し、ポケットWi-Fiを貸与 <p>②学内無線LAN環境の整備</p>	健康福祉部 [医療政策課]
13	新	保育所・放課後児童クラブ等職員のための相談体制整備事業	33,594	<p>保育所、放課後児童クラブ等における適切な感染防止対策等のため、市町村が行う感染症専門家等による派遣指導等を支援</p> <p>[実施主体]</p> <p>市町村</p> <p>[実施内容(例)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症専門家等による派遣指導、相談窓口の設置 ・職員のメンタルヘルス相談窓口の設置 等 <p>[負担割合]</p> <p>国10/10</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

Ⅱ 県内経済や県民生活の回復に向けた施策

1 県内経済を守る施策

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課										
14		新型コロナウイルス感染症対応資金 (中小企業者等向け) [予算額の内訳]	3,152,285	新型コロナウイルス感染症の発生に起因して売上高等が減少している中小企業者等への融資制度(新型コロナウイルス感染症対応資金)の申込状況を踏まえ、今後も十分な融資を行えるよう、同資金の融資枠を増額 [融資枠の増額] 1,100億円→1,800億円 ①国庫補助制度分 800億円→1,200億円 ②県単独制度分 300億円→600億円 (参考) 新型コロナウイルス感染症対応資金の概要 ・保証料を全期間0%(不要) (国庫補助制度分においても、中小 ・小規模事業者のうち売上高等前年同月比▲15%未満分を県単独で助成することにより実質不要へ) ・借入後3年間は無利子化 (国庫補助制度分においては、中小 ・小規模事業者のうち売上高等前年同月比▲15%未満分を除く) ・県単独制度により融資限度額及び融資枠を大幅に拡大し、既往債務の借換にも対応	商工労働部 [中小企業課]										
		<table border="1"> <tr> <td>現年度分</td> <td>501,540</td> </tr> <tr> <td> 利子補給分</td> <td>501,540</td> </tr> <tr> <td>基金積立分</td> <td>2,650,745</td> </tr> <tr> <td> 保証料補給分</td> <td>1,907,400</td> </tr> <tr> <td> 利子補給分</td> <td>743,345</td> </tr> </table>	現年度分	501,540	利子補給分	501,540	基金積立分	2,650,745	保証料補給分	1,907,400	利子補給分	743,345			
現年度分	501,540														
利子補給分	501,540														
基金積立分	2,650,745														
保証料補給分	1,907,400														
利子補給分	743,345														

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課				
15		新型コロナウイルス感染症対策資金 (農業者、漁業者向け) [予算額の内訳]	12,796	新型コロナウイルス感染症の発生に起因した農林水産物の消費減少、販売価格の下落等により、経営に影響を受けている農業者、漁業者に対する融資制度について、返済期間及び取扱(申込み)期間を延長する制度拡充を実施 [返済期間](今回拡充分) 10年以内 → 15年以内 (据置期間3年以内を含む) [取扱(申込み)期間](今回拡充分) 令和2年9月30日まで →令和2年12月31日まで (参考) 新型コロナウイルス感染症対策資金(農業者、漁業者向け)の概要 [保証料率] ・農業者 実質0% ・漁業者 実質0% ※ 国制度における借換資金についても保証料率実質0% [融資枠] ・農業者 5億円 ・漁業者 3.4億円 [資金使途] 運転資金 [融資限度額] 年間販売額・年間水揚金額の減少額 または減少見込額(1,200万円を限度) [融資利率] ・農業者 年0.1%(JAしまねの支援により、当初5年間無利子) ・漁業者 年0.1%	農林水産部 [農業経営課] [水産課]				
		<table border="1"> <tr> <td>基金積立分</td> <td>12,796</td> </tr> <tr> <td>保証料補給分</td> <td>12,796</td> </tr> </table>	基金積立分	12,796	保証料補給分	12,796			
基金積立分	12,796								
保証料補給分	12,796								

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
16		商業・サービス業 感染症対応支援事業	1,082,310	<p>新型コロナウイルス感染症の防止対策や事業継続のための取組を行う中小企業者等を市町村とともに支援する「商業・サービス業感染症対応支援事業」について、市町村からの追加要望を踏まえ、国庫補助事業に加え、県単独補助事業を創設して増額</p> <p>①国庫補助事業 (248,310千円) 国庫補助の追加配分を活用して増額 [負担割合] 国2/5・県1/5・市町村1/5・事業者1/5</p> <p>②県単独補助事業 (834,000千円) 国庫補助の追加配分を超える市町村要望額について、事業者負担割合を変えない制度を創設 [負担割合] 県2/5・市町村2/5・事業者1/5</p> <p>(参考) 商業・サービス業感染症対応支援事業の概要 [対象業種] 小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業等 [1事業者あたりの事業費] 10万円(下限)～100万円(上限)</p>	商工労働部 [中小企業課]

[予算額等の推移・内訳]

(単位:千円)

区分	県予算		市町村	事業者	合計
	国	県			
4月専決	276,000	184,000	92,000	92,000	460,000
予備費(※)	75,690	50,460	25,230	25,230	126,150
7月専決	1,082,310	165,540	916,770	499,770	2,498,850
①国庫補助分	248,310	165,540	82,770	82,770	413,850
②県単独分	834,000		834,000	417,000	2,085,000
合計	1,434,000	400,000	1,034,000	617,000	3,085,000

※ 新型コロナウイルス感染症対策調整費

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
17		労働相談の充実 (くらしサポート 相談事業)	2,000	新型コロナウイルス感染症の影響により 増加する労働相談に対応するため、島根県 労働者福祉協議会が運営する「くらしサポ ートセンター島根」の相談体制の拡充に係 る経費を助成 [対象経費] ・相談員の増員(2名→3名) ・新聞等による広報 [助成上限額] 200万円	商工労働部 [雇用政策課]

Ⅲ 県民生活の支援

1 県民生活の支援

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
18		通所介護事業者等のサービス継続支援事業	21,078	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業要請を受けた通所介護事業者等における代替サービス提供に係る増加経費を助成</p> <p>自主的に休業を行う事業者を支援対象に追加</p> <p>[負担割合] 国2/3・県1/3</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課]
19	新	障がい者就労継続支援事業所の事業存続支援事業	27,000	<p>障がい者の働く場所の確保及び賃金・工賃の確保を図るため、就労継続支援事業所の生産活動の存続・再起に向けて必要となる経費を助成</p> <p>[助成対象]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産活動を存続するための固定経費 ・生産活動の再稼働等に係る設備整備のメンテナンス経費 ・販路拡大に要する経費 等 <p>[負担割合] 国10/10</p> <p>[助成上限額] 1事業所あたり50万円と事業所の年間収入見込額の対前年減少額とを比較して少ない額</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
20		障がい福祉サービス事業者等のサービス継続支援事業	30,736	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業要請を受けた通所障がい福祉サービス事業者等における代替サービス提供に係る増加経費を助成 自主的に休業を行う事業者を支援対象に追加 [負担割合] 国2/3・県1/3	健康福祉部 [障がい福祉課]
21	新	障がい者支援施設等の個室化支援事業	1,699	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、障がい者支援施設等において多床室を個室化する際の改修に要する経費を助成 [負担割合] 国1/2・県1/4・設置者1/4	健康福祉部 [障がい福祉課]
22		生活福祉資金の特例貸付	486,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、休業や失業等で収入減少があった世帯に貸し付ける特例の生活福祉資金の貸付原資を増額 [申込先] 市町村社会福祉協議会等 [負担割合] 国10/10	健康福祉部 [地域福祉課]
[貸付内容]					
		区分	緊急小口資金 (休業された方向け)	総合支援資金 (失業された方等向け)	
		貸付上限	20万円以内	月20万円以内×原則3月以内	
		据置期間	1年以内		
		償還期限	据置期間経過後2年以内	据置期間経過後10年以内	
		貸付利子	無利子		
		保証人	不要		

IV その他

1 県民・県外へのきめ細かな情報発信

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
23		首都圏等向け島根の情報発信強化事業	237,248	<p>新型コロナウイルス感染症の広がりの中、さらに高まる地方への移住志向に合わせ、新年度に向けて首都圏等から移住を希望する人に、島根を選択肢としてもらうための戦略的な広報を実施</p> <p>[実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等において、新聞広告等を活用し、人々の記憶に残るようなメッセージやしまねのイメージを随時発信 ・SNSや雑誌等を活用し、島根への移住や教育に関する情報など具体的な情報を提供 	<p>政策企画局 [広聴広報課]</p>

2 県行政の体制強化等

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
24		県有施設における環境整備	215,642	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、不特定の者が利用する県有施設等の手洗い設備などの整備を実施</p> <p>①トイレの手洗い設備の給水栓自動化 [実施箇所数] 137施設 1,264か所 [主な整備施設] 県民会館、くにびきメッセ、三瓶自然館、浜山公園 等</p> <p>②和式トイレから洋式トイレへの改修 [実施箇所数] 20施設 102か所 [主な整備施設] いきいきプラザ島根、石見武道館、西郷港、石見海浜公園 等</p> <p>③手洗い場の整備 [実施箇所数] 2施設 6か所 [整備施設] 浜山公園、万葉公園</p>	<p>総務部 [管財課] 土木部 [土木総務課]</p>
25		新型コロナウイルス感染症対策調整費	500,000	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により新たに生じる財政需要に機動的に対応するための枠予算を増額</p>	<p>総務部 [財政課]</p>